

(別添)

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 山口市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（千円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	39,729,070	38,667,123	1,061,947	684,937	94,179,727	-	基金から1,617百万円繰入、合併後10月1日～3月31日決算
一般会計(旧山口市)	20,723,283	20,208,734	514,549	514,549	63,628,330	-	基金から3百万円繰入、合併前4月1日～9月30日決算
一般会計(旧小郡町)	4,289,863	3,013,370	1,276,493	1,276,493	6,320,645	-	基金から57千円繰入、合併前4月1日～9月30日決算
一般会計(旧秋穂町)	1,993,090	1,547,114	445,976	445,976	3,946,098	9,883	合併前4月1日～9月30日決算
一般会計(旧阿知須町)	1,973,370	1,555,764	417,606	417,606	4,879,609	3,173	基金から93百万円繰入
一般会計(旧徳地町)	3,167,022	2,510,622	656,400	656,400	5,397,076	-	合併前4月1日～9月30日決算
旧山口地域消防組合	830,672	830,413	259	259	762,463	-	合併前4月1日～9月30日決算
旧中部環境施設組合	1,121,948	1,069,779	52,169	52,169	7,066,141	-	合併前4月1日～9月30日決算
土地取得事業特別会計	48,573	48,573	-	-	572,100	48,573	合併後10月1日～3月31日決算
土地取得事業特別会計(旧山口市)	145,713	145,713	-	-	605,600	145,713	合併前4月1日～9月30日決算
土地取得事業特別会計(旧阿知須町)	3,897	3,897	-	-	12,400	3,896	合併前4月1日～9月30日決算
交通災害共済特別会計	4,946	2,999	1,947	1,947	-	-	合併後10月1日～3月31日決算
交通災害共済特別会計(旧小郡町)	3,878	3,447	431	431	-	-	合併前4月1日～9月30日決算
交通災害共済特別会計(旧秋穂町)	3,549	2,689	860	860	-	-	合併前4月1日～9月30日決算
交通災害共済特別会計(旧阿知須町)	3,382	3,147	235	235	-	-	合併前4月1日～9月30日決算
交通災害共済特別会計(旧徳地町)	3,928	3,409	519	519	-	-	合併前4月1日～9月30日決算
住宅資金特別会計(旧徳地町)	1,105	1,104	1	1	5,848	979	合併前4月1日～9月30日決算
福祉援護資金特別会計(旧徳地町)	66	-	66	66	-	-	合併前4月1日～9月30日決算
介護認定特別会計(旧阿知須町)	2,758	2,535	223	223	-	1,393	合併前4月1日～9月30日決算
普通会計	68,121,500	67,055,549	1,065,951	612,588	95,176,492	13,149	基金から3,513百万円繰入
普通会計(旧山口市)	20,125,978	19,612,124	513,854	513,854	-	-	基金から3百万円繰入、合併前4月1日～9月30日決算
普通会計(旧小郡町)	4,292,175	2,991,781	1,300,394	1,300,394	-	-	基金から57千円繰入、合併前4月1日～9月30日決算
普通会計(旧秋穂町)	1,993,950	1,547,115	446,835	446,835	-	9,883	基金から314百万円繰入、合併前4月1日～9月30日決算
普通会計(旧阿知須町)	1,974,972	1,556,908	418,064	418,064	-	3,173	基金から94百万円繰入、合併前4月1日～9月30日決算
普通会計(旧徳地町)	3,167,746	2,510,760	656,986	656,986	-	-	合併前4月1日～9月30日決算
普通会計(旧山口地域消防組合)	830,672	830,413	259	259	826,726	-	合併前4月1日～9月30日決算
普通会計(旧中部環境施設組合)	1,120,924	1,068,755	52,169	52,169	7,066,141	-	合併前4月1日～9月30日決算

(別添)

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(千円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
水道事業会計	3,941,859	3,783,030	158,829	-	22,760,308	1,065,029	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 8,970,525	(歳出) 8,563,425	(形式収支) 407,100	(実質収支) 407,100	-	773,323	合併後10月1日～3月31日 決算
国民健康保険特別会計 (旧山口市)	(歳入) 3,787,155	(歳出) 4,081,294	(形式収支) ▲294,139	(実質収支) ▲294,139	-	90,091	合併前4月1日～9月30日 決算
国民健康保険特別会計 (旧小郡町)	(歳入) 523,376	(歳出) 731,025	(形式収支) ▲207,649	(実質収支) ▲207,649	-	55,000	合併前4月1日～9月30日 決算
国民健康保険特別会計 (旧秋穂町)	(歳入) 299,619	(歳出) 325,251	(形式収支) ▲25,632	(実質収支) ▲25,632	-	61,855	合併前4月1日～9月30日 決算
国民健康保険特別会計 (旧阿知須町)	(歳入) 367,379	(歳出) 365,716	(形式収支) 1,663	(実質収支) 1,663	-	32,109	基金から8,177千円繰入、 合併前4月1日～9月30日 決算
国民健康保険特別会計 (旧徳地町)	(歳入) 274,498	(歳出) 343,835	(形式収支) ▲69,337	(実質収支) ▲69,337	-	-	合併前4月1日～9月30日 決算
老人保健医療特別会計	(歳入) 10,988,589	(歳出) 11,179,560	(形式収支) ▲190,971	(実質収支) ▲190,971	-	842,017	合併後10月1日～3月31日 決算
老人保健医療特別会計 (旧山口市)	(歳入) 5,928,865	(歳出) 5,928,865	(形式収支) -	(実質収支) -	-	351,658	合併前4月1日～9月30日 決算
老人保健医療特別会計 (旧小郡町)	(歳入) 858,442	(歳出) 821,443	(形式収支) 36,999	(実質収支) 36,999	-	50,000	合併前4月1日～9月30日 決算
老人保健医療特別会計 (旧秋穂町)	(歳入) 490,393	(歳出) 474,557	(形式収支) 15,836	(実質収支) 15,836	-	19,000	合併前4月1日～9月30日 決算
老人保健医療特別会計 (旧阿知須町)	(歳入) 434,034	(歳出) 384,207	(形式収支) 49,827	(実質収支) 49,827	-	30,810	合併前4月1日～9月30日 決算
老人保健医療特別会計 (旧徳地町)	(歳入) 710,543	(歳出) 653,962	(形式収支) 56,581	(実質収支) 56,581	-	78,000	合併前4月1日～9月30日 決算
介護保険特別会計	(歳入) 6,713,770	(歳出) 6,300,161	(形式収支) 413,609	(実質収支) 413,609	204,348	882,478	基金から84,896千円繰入、 合併後10月1日～3月31日 決算
介護保険特別会計(旧山 口市)	(歳入) 3,510,562	(歳出) 3,269,092	(形式収支) 241,470	(実質収支) 241,470	181,025	494,414	合併前4月1日～9月30日 決算
介護保険特別会計(旧小 郡町)	(歳入) 534,230	(歳出) 471,620	(形式収支) 62,610	(実質収支) 62,610	69,563	100,000	合併前4月1日～9月30日 決算
介護保険特別会計(旧秋 穂町)	(歳入) 340,961	(歳出) 308,294	(形式収支) 32,667	(実質収支) 32,667	15,642	58,500	合併前4月1日～9月30日 決算
介護保険特別会計(旧阿 知須町)	(歳入) 368,337	(歳出) 325,384	(形式収支) 42,953	(実質収支) 42,953	44,001	55,658	合併前4月1日～9月30日 決算
介護保険特別会計(旧徳 地町)	(歳入) 387,954	(歳出) 333,802	(形式収支) 54,151	(実質収支) 54,151	-	29,000	合併前4月1日～9月30日 決算
介護サービス事業特別 会計(公営企業分)	(歳入) 19,743	(歳出) 17,536	(形式収支) 3,434	(実質収支) 3,434	18,959	2,299	
公共下水道事業特別会 計	(歳入) 7,232,359	(歳出) 7,233,809	(形式収支) 60,066	(実質収支) -	42,018,218	2,544,560	
特定環境保全公共下水 道事業特別会計	(歳入) 361,414	(歳出) 361,044	(形式収支) 7,470	(実質収支) -	362,400	30,624	
農業集落排水事業特別 会計	(歳入) 949,350	(歳出) 952,364	(形式収支) 2,659	(実質収支) -	3,587,490	319,034	
漁業集落排水事業特別 会計	(歳入) 36,242	(歳出) 36,242	(形式収支) -	(実質収支) -	166,376	16,937	
国民宿舎特別会計	(歳入) 317,805	(歳出) 296,005	(形式収支) 73,424	(実質収支) 73,424	176,175	-	
駐車場整備事業特別会 計	(歳入) 38,013	(歳出) 31,491	(形式収支) 6,496	(実質収支) 6,496	-	-	
小郡駅前第三土地区画 整理事業特別会計	(歳入) 560,693	(歳出) 560,693	(形式収支) -	(実質収支) -	2,340,847	62,064	合併後10月1日～3月31日 決算
小郡駅前第三土地区画 整理事業特別会計(旧小 郡町)	(歳入) 232,549	(歳出) 154,195	(形式収支) 78,354	(実質収支) 78,354	2,402,359	80,000	合併前4月1日～9月30日 決算

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

(別添)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
山口・防府地区広域事務 組合(一般会計)	12	10	2	2	-	54.51	
山口・防府地区広域事務 組合(特別会計)	6	3	3	3	-	-	
養護老人ホーム秋楽園 組合	296	279	16	16	428	89.82	
宇部・阿知須公共下水道 組合	1,235	1,240	3	-	7,750	-	繰出金 161百万円
山口県市町村消防団員 補償等組合	369	358	11	11	-	8.39	
山口県市町村災害基金 組合	322	317	5	5	-	0.55	
山口県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	37	36	1	1	-	19.26	
山口県自治会館管理組 合	50	41	9	9	-	12.20	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失 補償に係る債務残高	備考
財団法人山口観光コン ベンション協会	1,047	44,913	15,000	35,000	-	-	-	
財団法人山口市公営施 設管理公社	▲ 2,498	6,525	3,000	-	-	-	-	
財団法人山口市文化振 興財団	-	30,000	10,000	293,400	-	-	-	
山口市土地開発公社	▲ 425,114	10,000	10,000	98,724	-	7,133	-	
株式会社街づくり山口	1,185	31,324	10,000	510	-	-	-	
財団法人阿知須まちづく り財団	6,248	217,711	5,000	23,820	-	-	-	
株式会社阿知須まちづく り	30,707	11,979	25,000	-	-	-	-	
株式会社阿知須まち開 発	33,565	43,991	7,000	-	-	-	-	
社団法人徳地農業公社	▲ 1,240	66,737	35,000	5,489	-	-	-	
株式会社ちようげん	3,720	39,881	13,000	3,500	-	-	-	
山口県施設管理財団	2,576	18,799	2,500	-	-	-	-	
山口県ニューメディア推 進財団	▲ 2,902	1,906,038	562,412	-	-	-	-	
山口県流通センター	3,337	264,869	75,000	-	-	-	-	
やまぐち農林振興公社	▲ 47,669	591,503	605	12,009	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.69	実質収支比率	1.7
実質公債費比率	17.7	経常収支比率	91.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。